

平成17年度事務事業評価表

担当	会計室	会計担当	内線等	1102
----	-----	------	-----	------

事業コード		事務事業名	出納事務事業	
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市予算決算会計規則		A法令	C規則

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	支出命令された調書等について
手 段	迅速かつ適確な審査及び手続きをして
想定する成果	債権者に対して、公金を適正に支出する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
歳入書類枚数	14,536	15,000	15,000
歳出書類枚数	52,852	51,477	55,000
計	67,388	66,477	70,000

④成果指標

成果指標名	①	②
	歳入書類枚数	歳出書類枚数
成果指標の説明	1年間でチェックした歳入書類枚数	1年間でチェックした歳出書類枚数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	15,000枚
	実績	14,536枚	15,000枚	
成果指標 ②	計画	—	—	55,000枚
	実績	52,852枚	51,477枚	
事業費	事業費	682	637	604
	人件費	33,751	33,784	33,415
	(人数)	4.2	4.2	4.2
	合計	34,433	34,421	34,019
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	34,433	34,421	34,019

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	支出命令されたものに対して、問題なく適切に支出された。
経済効率性	3	—	
事務効率性	3	—	
必要性	3	—	市が実施すべき事業
小計	12 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	債権者に対して、円滑に支払業務がなされた。
------	---	---	-----------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成16年度から支払金口座振替依頼書の変更及び支払通知を廃止し、通知書及び目隠しシールの印刷費の削減を図った。	240,000円

⑧今後改善すべき点

債権者登録の充実と電子データで口座振替をするように推進すべきである。18年度から新財務会計システムへ移行し、処理の迅速化とバックアップ体制の充実を進めている。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	会計室	会計担当	内線等	1105
----	-----	------	-----	------

事業コード		事務事業名	会計審査事務事業	
根拠法令等	地方自治法、蒲都市予算決算会計規則		A法令	C規則

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	歳入調定及び支出命令された調書等について
手 段	迅速かつ適確な審査を実施し
想定する成果	公金支出の適正さを確保する

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
歳入書類枚数	14,536	15,000	15,000
歳出書類枚数	52,852	51,477	55,000
計	67,388	66,477	70,000

④成果指標

成果指標名	①	②
	歳入書類枚数	歳出書類枚数
成果指標の説明	1年間でチェックした歳入書類枚数	1年間でチェックした歳出書類枚数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	15,000枚
	実績	14,536枚	15,000枚	—
成果指標 ②	計画	—	—	55,000枚
	実績	52,852枚	51,477枚	—
事業費	事業費	105	83	66
	人件費	6,428	6,435	6,364
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	6,533	6,518	6,430
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,533	6,518	6,430

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	収入及び支出調書等の単純なミスを防止するため、各課のチェック体制及び審査担当の資質の向上を図るべき。
経済効率性	3	—	費用に見合った成果があった。
事務効率性	2	—	会計事務の複雑・多様化に伴い、会計事務処理も大変であるが、職員の個別指導及びフォーラムにより指摘事項を周知し、審査時間の短縮、効率化を図るべき。
必要性	3	—	市が実施すべき事業
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	法令、規則に基づき、適正な会計事務処理の体制を確保し、適正な審査事務をするために、審査担当の資質の向上を図る必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度から審査での指摘事項や会計事務の留意点をフォーラムに掲載している。	

⑧今後改善すべき点

審査担当の資質の向上と、審査時の指摘・指示事項をフォーラム等での周知の徹底を図ることにより、審査事務処理の効率化を進めるべき。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	会計室	会計担当	内線等	1105
----	-----	------	-----	------

事業コード		事務事業名	決算事務事業	
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市予算決算会計規則		A法令	C規則

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	予算執行結果について
手 段	決算書及び決算説明書を作成して
想定する成果	予算が議決に従って、誠実かつ適正に執行されたかの検討資料とする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
決算書及び 決算説明書 の調整	決算書、決算事項別明細書及び財産に関する調書	決算書、決算事項別明細書及び財産に関する調書	決算書、決算事項別明細書及び財産に関する調書

④成果指標

	①	②
成果指標名	—	—
成果指標の説明	—	—

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	367	306	318
	人件費	7,232	7,239	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	7,599	7,545	7,478
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,599	7,545	7,478

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	短期間に適正な決算調書等の調整ができた。
経済効率性	3	—	費用に見合った成果があった。
事務効率性	2	—	原稿作成の段階での、各課との調整と会計課事務処理の効率化の向上を図るべき
必要性	3	—	市が実施すべき事業
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	法令、規則に基づき適正な事務処理により、決算書によって予算の執行結果の実績を明らかにすることは、議会及び住民に対して予算が誠実かつ適正に執行されたかどうかを検証するための判断資料を提供するため、各課との調整の充実を図る必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成4年度から財務会計システムの導入をし、決算書等の調製の事務処理時間の短縮と処理延人数の削減が図れた。	

⑧今後改善すべき点

調製時における各課との連絡書類等の準備をさらに早くすること等を再検討し、調製処理時間の短縮と事務処理の効率化を図り時間外勤務を少なくすることにより、経費の削減を図る。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	会計室	会計担当	内線等	1102
事業コード		事務事業名	資金運用事務事業	
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市予算決算会計規則		A 法令	C 規則

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	歳計現金（一般、特別会計、歳入歳出外現金）及び基金会計について
手 段	資金の効率的な運用を実施し
想定する成果	資金の安全と利息の確保を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
歳計現金利子	782	738	760
基金会計利子	6,196	5,390	5,153
計	6,978	6,128	5,913

④成果指標

成果指標名	①	②
	歳計現金利子	基金会計利子
成果指標の説明	一般会計、国民健康保険事業等9特別会計及び歳入歳出外現金を1年間運用して得られた利子収入。	土地開発基金等、13基金会計を1年間運用して得られた利子収入。

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	760
	実績	782	738	—
成果指標 ②	計画	—	—	5,153
	実績	6,196	5,390	—
事業費	事業費	13	11	8
	人件費	803	804	795
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	816	815	803
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	816	815	803

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	—	各課より事前に収支の資金計画（五百万円以上）を提出するようになっているが、まだ徹底されていない。
経済効率性	3	—	
事務効率性	3	—	
必要性	3	—	市が実施すべき事業
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	収支の把握が非常に難しく、資金運用に苦慮している。
------	---	---	---------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減等
これまで1件1000万円以上の収支を各課より事前に資金計画を報告させるようにしていたが、平成18年度から導入した新財務会計では1件500万円以上に変更し運用可能資金の把握に努めた。	

⑧今後改善すべき点

各課より事前に資金計画を報告するようになっているが、資金運用管理ソフトの開発を、平成18年度から導入した新財務会計システムの中で、構築していく予定である。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】